

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

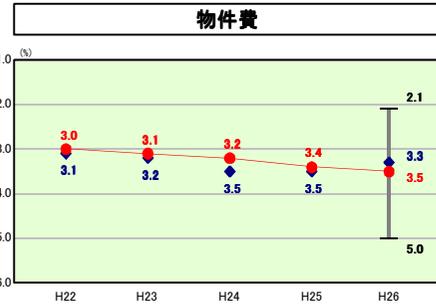
和歌山県

## 経常収支比率の分析

人口	1,003,730	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	997,903	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,724.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	560,768,012	千円	将来負担比率	188.3	%
歳出総額	541,519,552	千円	グループ	H22 D H23 D H24 E	
実質収支	4,808,395	千円	(年度毎)	H25 E H26 D	
標準財政規模	289,623,997	千円			
地方債現在高	992,335,629	千円			

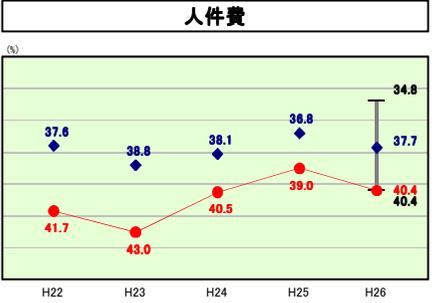
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕



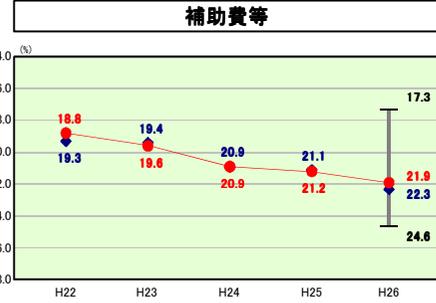
**物件費の分析概**

平成22年度以降、国体開催準備に係る関連施設の運営管理経費の増加等により、上昇傾向となっている。  
平成26年度においても、前年度より1ポイント上昇しており、グループ内平均値より0.2ポイント上回っている。引き続き効率的な事務執行等により物件費の抑制に努めていく。



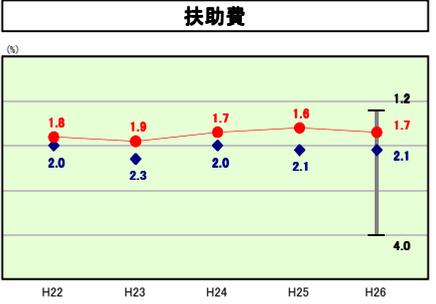
**人件費の分析概**

平成23年度は、退職者数が増加したことにより、1.3ポイントの上昇となった。平成24年度以降は、「新行財政改革推進プラン」に基づく定数削減による職員給の減等により、減少傾向となっている。  
平成26年度は、給与改定の影響により、前年度から1.4ポイントの上昇となった。半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



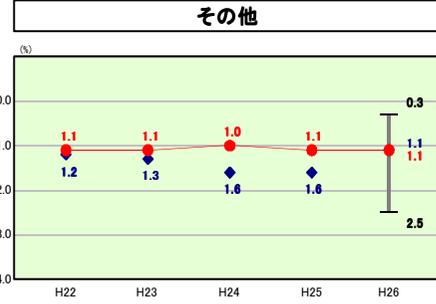
**補助費等の分析概**

平成22年度は、「新行財政改革推進プラン」に基づき補助金等について廃止や見直しを行ったことにより、0.8ポイントの減少となった。平成23年度以降は、介護保険に係る市町村に対する負担金等の増加により、上昇傾向となっている。  
平成26年度においても、前年度に比べて0.7ポイントの上昇となっており、引き続き各単独補助金等について受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。



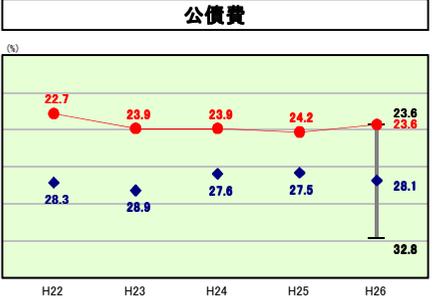
**扶助費の分析概**

平成23年度は、生活保護費の増加等により前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。平成24年度以降は、児童福祉措置費の減少等により、減少傾向となっている。  
平成26年度は、児童福祉措置費の増加等により前年度に比べ0.1ポイントの増となっているものの、グループ内平均値よりは0.4ポイント下回っている。引き続き制度の適正な運用に努めていく。



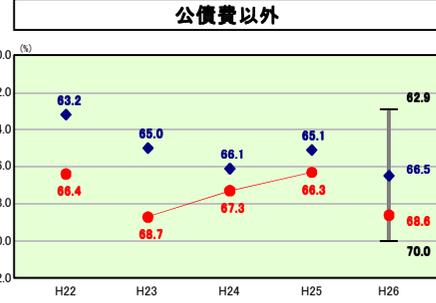
**その他の分析概**

平成22年度は、金額ベースでは道路の維持補修経費の増のため、やや増加したが、母分の経常一般財源の大幅増により、比率は前年度に比べて0.2ポイント改善した。平成23年度以降は、ほぼ横ばいの傾向となっている。  
平成26年度においても、前年度と同ポイントとなっているが、警察装備品の維持補修費等が減少したことにより、端数処理前では微減となっている。今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。



**公債費の分析概**

平成22年度以降、臨時財政対策債の償還金の増の影響により悪化傾向となっている。  
平成26年度は、公共事業等債の道路事業の償還金の減により、前年度に比べ0.6ポイント改善している。公債費がグループ内平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を行う等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等による。今後とも事業の効率化・重点化による県債発行額の抑制により、公債費負担の軽減に努めていく。



**公債費以外の分析概**

平成23年度は、社会保障関係費等の増加により、前年度に比べて2.3ポイント上昇した。平成24年度以降は、人件費の減少等により、減少傾向となっている。  
平成26年度は、社会保障関係費、人件費の増加の影響により、前年度に比べて2.3ポイント上昇した。半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っているが、引き続き諸経費の抑制に努めていく。